

全事業の見直しについて

1 趣 旨

「業務の効率化」による組織のスリム化や「施策の選択と集中」による予算配分の重点化を図るため、全ての事業を対象に、緊急性や施策効果、役割分担、実施手法の効率性等を主な視点として検証を行い、平成 30 年度当初予算編成において見直しを行った。

《見直しの主な視点》

緊急性・施策効果

- 所期の目標を達成した事業やモデル事業の確実な終了
- 長期継続実施等により費用対効果が低下した事業の廃止
- 計画的な実施による明確な終期設定 等

役割分担

- 本来民間の役割だが県が先導的に取り組んだ事業の民間主体への移行
- 市町の取組と重複する事業の市町への移行 等

実施手法の効率性

- 類似事業との統合、イベントの廃止や民間委託 等

2 見直し結果

行財政改革推進室の見直し案の方向性に沿って、全 1, 260 事業の約 7 割を超える 888 事業について、休廃止 177 事業を含む徹底した見直しにより、一般財源ベースで約 18 億円を削減したところであり、新規重点施策への充当財源（約 14 億円）を差し引くと、最終的な削減額は約 4 億円、業務量は 30 人程度の減となった。

《見直しによる効果額及び最終的な削減額》

(単位 百万円)

区 分		一般財源
休 廃 止 事 業 (177 事業)	①	1, 460
縮 小 ・ 効 率 化 (711 事業)	②	392
見直し効果額 (888 事業)	③=①+②	1, 852
平成 30 年度新規重点施策	④	1, 410
最 終 的 な 削 減 額	⑤=③-④	442